

議案第 10 号

自：令和 7 年 4 月 1 日
至：令和 8 年 3 月 31 日

令和 7 年度

事業計画及び当初予算書



社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会

●○法人基本理念○●

住民誰もが住みなれた地域で安心して暮らせる
福祉のまちづくりを目指します。

●○法人基本方針○●

- 一、地域住民が主体となった地域福祉活動を推進します。
- 一、社会福祉の中核団体として、住民から安心され信頼され愛される法人を目指します。
- 一、地域におけるすべての高齢者・障害者が、互いに等しくサービスを受けることの出来る体制の強化を図ります。
- 一、利用者の生活の質の向上と自立支援に努めます。
- 一、福祉関係機関・団体との連携に努め、協働した事業活動を推進します。
- 一、社会福祉団体の役職員として、信頼される人格を持った責任ある人間を育成します。
- 一、すべての職員にとって、価値ある職場であるよう努めます。

●○安芸市地域福祉計画・安芸市地域福祉活動計画基本理念○●

あったか  な人と心が きづくまち

～住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり～

●○令和7年度 計画○●

地域の少子高齢化、人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症により、地域での繋がりがより一層希薄になっています。地域活動の中止や休止もありましたが、再開や復活に向けてここ数年は地域の皆様と一丸となって取り組んできました。

こうした状況の中、地域生活課題の解決に向けて社会福祉法人が協働した活動や、地域福祉関係団体と連携した取り組みを進めていくことが求められています。

社会福祉協議会は、「住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」を基本理念に、課題を見つけ解決に向けた話し合いや活動が行える「地域づくり」、住民や地域が必要とする「支援」、そして住民と地域組織、行政、専門機関がそれぞれの役割を果たす「連携」により、地域福祉の向上に取り組めます。

●○重点項目○●

1 地域福祉の推進

(1)地域支援(地域福祉の推進)

- 第3次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践
- 地域で暮らす障害者の地域生活の支援
- 社会福祉法人の公益的な取り組みの推進

(2)個別支援(総合相談機能の構築)

- 生活困窮者自立相談支援事業の実施
- 権利擁護（法人後見事業・日常生活自立支援事業等）の推進
- 重層的支援体制整備事業の実施による包括的な相談支援体制の構築

2 福祉サービスの推進

事業稼働率を上げ、介護職員の処遇改善を図るとともに、利用者が満足 of サービスを提供し、安定的な経営基盤を築き上げる。

(1)介護保険法・障害者総合支援法・児童福祉法にそった適正な事業経営

- ホームヘルプステーションあき
- デイサービスセンターはまちどり
- 訪問入浴ステーションあき
- 児童通所支援センターまなふる（令和4年2月1日開所）
- 地域活動支援センター ニコスマイル（令和5年5月1日開所）

(2)包括的な高齢・障害福祉サービス情報等の提供、相談支援

- 在宅介護支援センターはまかぜ
- 基幹相談支援センター（令和6年4月1日開所）

●○事業の内容○●

1 組織経営体制

(1) 法人運営＜当初予算：27,175 千円（市補助：26,530 千円）＞

公益性をもった法人運営に努め、組織の強化及び効率的な事務事業の運営に努めます。

- 理事会、評議員会の開催（R7.6 役員改選）
- 役職員研修 役員、評議員、研修会（県社協）・職員の各種研修会への参加促進
- 運営事業所の経営支援・調整

(2) 苦情相談窓口の設置

利用者が安心して福祉サービスの利用ができるよう客観性を確保できる苦情解決窓口を設置します。

(3) 情報公開＜当初予算：338 千円（市補助：169 千円）＞

組織情報をホームページでの公開、広報誌の活用を行い、透明性の高い事業運営並びに地域の活動支援・福祉活動への関心を高めます。

- 広報誌の発行（年間2回 7月・1月号）
- ホームページ・フェイスブック等の活用

(4) 福祉機器の貸出及び社会福祉団体等活動支援

福祉機器（車椅子・電動ベッド等）、車輛・器具等貸出を行い在宅福祉の向上及び団体の組織活動の支援を図ります。

2 地域福祉の推進 ＜当初予算：1,285 千円＞

(1) 第3次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践（4年目）

＜市補助：146 千円＞

第3次計画（令和4年度～令和8年度）の進行管理を行い、住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指します。

地域活動の充実・継続に向けて、地域住民や関係機関と連携しながら支援をしていきます。

- 「地区別アクションプラン」の実践支援 意見交換会 16地区×年2回
地区別意見交換会（座談会）を開催し、課題解決と今後の地域づくりの方向性を協議し、住民が主体となった地域活動を支援します。
- 安芸市地域福祉推進委員会の開催（第3次計画令和6年度評価）
- 第5回地域福祉活動交流会の開催（令和7年9月）

(2) ボランティア活動の支援・調整＜市補助：40 千円＞

災害発生時の災害ボランティアセンター運営について、課題等を解決し災害発生後の円滑な運営に備えるためセンター運営訓練を充実します。

- 安芸市災害ボランティアセンター運営委員会の開催及び運営訓練（BCP 訓練）
訓練実施予定（令和 7 年 10 月）
- ボランティアの育成、福祉活動の情報共有、ボランティア活動の情報発信

(3) 地区社会福祉協議会活動の推進

地区社協の取り組みの情報共有、地域の生活・福祉課題の把握及び課題解決など地区社協と協働し、地域福祉活動の推進を行います。

- 地区別アクションプランの実践支援（16 地区計画実践）
- 地区社協連絡会の開催（令和 7 年 6 月）

(4) 福祉教育活動の推進＜当初予算：520 千円（市補助：260 千円）＞

小・中・高等学校を福祉教育推進校に指定・助成を行い、福祉教育プログラムメニューをもとに自ら気づき・考え・行動できる力、地域で「共に生きる」力を育む支援に努めます。

- 福祉教育推進の指定 10 校
- 福祉教育に関する企画・実践・サポート／職員の派遣／情報共有、コーディネート等

(5) 第 39 回福祉ふれあいバザー

「あき・元気フェスタ」と共催し、市内社会福祉団体間の相互交流・活性化を図る目的で開催します。

(6) 第 30 回安芸市社会福祉大会＜市補助：85 千円＞

地域福祉計画・地域福祉活動計画の「住民が学ぶ場」として、行政・福祉関係団体、住民が一同に会し、福祉に貢献のあった個人・団体の功績を称えるとともに、福祉に関する意識の高揚を図る目的で開催します。開催予定（令和 8 年 2 月）

(7) 第 18 期安芸シルバー短期大学の開校＜運営費：156 千円＞

高齢者が、地域で生きがいをもって心身ともに健康で明るく豊かな生活を送り、学識を高め、社会見聞を広めることを目的とし開校します。また、人とのつながりや地域とのつながりを深め、元気で楽しく学べる場とします。

- 学生 50 名
- 講座（年間 8 講座）、学外研修（1 回）、小学生との交流（1 回）

(8) あきっ子広場の開設

ボランティアと親との共同のもと、育児不安の軽減や子どもの健やかな育成を図るため子育て支援活動の場として「あきっ子広場」を開設します。

- ボランティアと親子の交流の場 場所：児童通所支援センターまなふる他

(9) 社会福祉法人の公益的な取り組みの推進

社会福祉法で責務とされている「地域における公益的な取り組み」を社会福祉法人が連携して取り組み、地域共生社会の実現に向けて取り組みを進めていくために、社会福祉協議会が核となって「連携の場（プラットフォーム）づくり」に取り組みます。

- 施設経営法人がそれぞれ把握する地域ニーズを共有
- 既存の制度では解決できない課題の確認
- 取り組みテーマや解決する地域ニーズを検討
- 具体的な方向性や取り組みの進行

3 「地域共生社会」の実現に向けた包括的支援体制の整備

(1) 重層的支援体制整備事業＜市受託：21,008 千円＞

重層的支援体制整備事業では、市全体の支援機関・地域の関係者が困りごとを抱えた人を受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施することを必須にしています。

- すべての人びとを対象に、本人と支援者が継続的に関わるための相談支援を行います。
- 同時に、住民同士が気かけあう関係性を育むための「地域づくりへの支援」を重視し、支援者による相談支援と両輪で地域のセーフティネットを充実します。
- 重層的支援体制整備事業を「市において、すべての地域住民を対象とする包括的支援の体制整備を行う事業」と位置づけ、そのような体制を支えるためのアウトリーチや多機関協働の機能を強化していきます。

(2) 生活困窮者自立相談支援事業（生活相談支援センターあき）

＜市受託：32,310 千円＞

経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなるおそれのある人や、社会的に孤立の状態にある人等に対し、相談支援による自立を目指した支援活動を行います。

- 自立相談支援事業（自立へ向けたアセスメント実施）
- 就労準備支援事業（就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から支援）
- 家計改善支援事業（家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付等支援）
- 支援調整会議の開催（毎月：各専門機関、行政等）
- 就労準備支援の運営（無料職業紹介所）

＜計画＞

利用区分	令和7年1月現在	利用計画数	備 考
相談者数	43 名	月 8 名*12 96 名	福祉事務所保護係（困窮担当）との定期会議により情報共有
プラン作成件数	20 件	20 件	

4 在宅福祉サービスの推進

(1) 在宅福祉事業

①地域敬老事業＜市補助：7,309 千円＞

長年にわたり社会に尽くされてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うことを目的として、地域組織が中心となり敬老事業を行います。

- 実施地区（18 地区）

令和 5 年度：赤野、穴内地区のみ集い形式で実施。他 16 地区は記念品配布のみ。

令和 6 年度：安芸、穴内、伊尾木、奈比賀、東川は集い形式で実施。他 13 地区は記念品配布のみ

②見守り給食サービス事業（ふれあい給食サービス事業）＜市受託：2,496 千円＞

80 歳以上の一人暮らし高齢者宅の見守り活動を効果的に進めていくため、民生児童委員による定期的な安否確認訪問をかねて、民生児童委員協議会・ボランティア団体の協力による弁当の配食活動を行います。

- 11 地区

③地域における認知機能低下予防事業＜市受託：2,839 千円＞

認知機能の低下予防を目的に高齢者等の集いの場、交流の場である地域サロン活動を支援します。サロン活動への訪問によって地域課題の把握、顔の見える関係づくりに努めます。

- 12 地区
- サロン意見交換会 開催（令和 7 年 6 月）
- フレイルチェック実施（4 ヶ所）

④生活支援体制整備事業＜市受託：4,926 千円＞

日常生活の支援を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して在宅生活が継続できるように、生活支援サービス等を担う関係機関と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。また、地域との関係や信頼関係を保ちながら、安心して地域生活が続けられるような仕組みを作っていくため、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

また、介護予防としての機能訓練だけではなく、通いの場（集いの場）でのサロン活動やいきいき百歳体操、あったかふれあいセンターの活動支援や、生活支援をはじめとした様々な活動の場づくりを行います。

- 生活支援コーディネーターを配置し、地域における一体的な生活支援等サービスの提供体制の整備を推進します。
- 短期集中予防型サービス（通所型サービス C）を利用する要支援者・事業対象者のフォローを行い、地域活動への参加につなぎます。
- 様々な地域ニーズの把握（安芸市資源マップの作成）

⑤介護支援ボランティアポイント事業<市受託：1,181 千円>

<あき元気応援マイレージ（ボランティア活動）>

ボランティアポイント制度の普及・啓発により、積極的に地域に貢献することを推進し、ボランティア活動（社会参加）を通じた、ご自身の健康増進、生きがいづくり、介護予防の促進と地域の活性化を図るとともに、支え合いのまちづくりに向けて取り組んでいきます。

- 施設等訪問型ボランティア／個別支援ボランティア
- ボランティア登録講習会（出前講座）の開催 年2回程度
- あき元気応援マイレージ通信の発行（年1回程度）

<福祉あき元気応援マイレージ>

ボランティアポイント制度の普及・啓発により、障害のある方が積極的に地域に貢献することを促進し、ボランティア活動（社会参加）を通じた、自身の主体性の向上と生きがいづくり、地域の活性化に向けて取り組んでいきます。

- ボランティア登録講習会（出前講座）の開催 年2回程度

<あき元気応援マイレージ（介護予防活動）>

「サロン活動」「いきいき百歳体操」などへ参加する方へのポイントの付与により、高齢者自身の介護予防の促進、社会参加活動を通じた健康増進に取り組んでいきます。

5 障害者包括支援の推進

（1）地域活動支援センター事業<市受託：11,589 千円>

① 東部地区身体障害者運動会

在宅で生活する障害者の社会参加、交流を図ることを目的に障害者運動会への参加支援を行います。

② 地域活動支援センター事業

障害者総合支援法に基づき、地域活動支援センターニコスマイルを開設し障害のある方を対象とした創作的活動・生産活動・社会との交流促進などの機会を提供します。基礎的事業として創作的活動・生産活動・地域に合わせた支援（園芸、農作業、料理、手工芸、音楽、習字、折り紙等）及び機能強化事業として機能訓練や社会適応訓練等の生活支援を行います。

令和7年1月現在で122名の登録、延2,283人となっており、令和6年度は125名の登録、延2,740人の利用を見込んでいます。

<計画>

登録人数	延利用人数	備考
137 名	3,288 人	

③ 一般相談支援事業＜市受託：5,530 千円＞

障害者の福祉に関する様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行います。

④計画相談支援事業

サービス等利用計画についての相談及び作成などの支援が必要と認められる場合に、障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメント（計画作成）によりきめ細かく支援します。

- 障害認定区分調査受託＜市受託：42 千円＞
- 特定相談支援（障害者）・障害児相談支援＜給付費：8,154 千円＞
- 「ピアサポート体制加算」取得 ピアサポーターの配置

障害者がピアサポーターとして障害者自身の経験を活かして他の障害者を支援する取り組みを促進します。ピアサポートの特徴は、当事者目線の支援を通じて、利用者に寄り添ったサポートを提供することにより、障害者自身の役割を広げ、福祉サービスの質を向上させるための重要な要素となっています。

＜計画＞

利用区分	利用者数	利用計画数	備 考
障害者計画作成	130 名	394 件	
障害児計画作成	28 名	84 件	

（２）基幹相談支援センター事業＜市受託：8,613 千円＞

地域の障害者相談支援の拠点として総合的な相談業務（身体障害・知的障害・精神障害）及び成年後見制度利用支援事業を実施し、地域の実情に応じた以下の業務を行います。

- 総合支援、専門支援業務として総合的な相談支援（3 障害対応）の実施、専門的な相談支援の実施。
- 地域の相談支援体制強化業務として地域の相談支援事業者への専門的指導、助言、相談支援、事業者の人材育成、相談機関との連携強化の取組を実施。
- 地域移行・地域定着支援業務として入所施設や精神科病院への働きかけ、地域の体制整備に係るコーディネート業務の実施。
- 権利擁護・虐待防止として成年後見制度利用支援事業及び虐待防止業務を実施。

＜計画＞

	R6 年 1 月現在	R7 年度計画	備 考
総合的・専門的な相談支援	20 件	30 件	
地域の相談支援体制の強化	22 件	30 件	
地域移行・地域定着の促進	4 件	5 件	
権利擁護・虐待防止	4 件	5 件	
その他	2 件	2 件	イベント主催等

6 子育て支援の推進



(1) ファミリー・サポート・センター事業（ファミサポみるきい）

＜市受託：6,510 千円＞

子どもを持つすべての家庭が、地域で安心して子育てができるよう、会員を結び、相互援助活動をサポートします。（児童通所支援センターまなふる）

- おねがい会員登録の広報
- 会員講習会の開催（まかせて会員講習会） 年 1 回 ※隔週開催も計画
- 会員交流会・フォローアップ研修 年 1 回
- 子育て支援センターでの預かり保育支援（土曜日午後）
- 初回おためし利用無料
- 30 分単位の利用が可能となるよう変更

＜計画＞

利用区分	令和 7 年 1 月現在	利用計画数	備 考
まかせて会員	42 名	47 名	
おねがい会員	44 名	47 名	
どっちも会員	6 名	7 名	
計	92 名	101 名	

(2) 育児家事支援ヘルパー派遣事業（子育て世帯訪問支援事業）＜市受託：564 千円＞

妊婦または乳幼児を抱え、妊娠や子育てに不安を持ち、育児や家事において支援を必要としている家庭に対し、ヘルパーを派遣し育児・家事等の援助を行うことで、家庭の育児力の育成・家事を支援します。（児童通所支援センターまなふる）

- 家事支援 食事の準備・片付け、買い物、衣類の洗濯、居室の掃除・整理整頓等
- 育児支援 調乳・授乳、おむつ交換、沐浴介助、見守り等

7 職業紹介事業

安芸福祉人材バンク事業＜県社協受託：4,518 千円＞

東部地区における福祉人材の養成とマンパワーの確保を行うため人材バンクを設置し、福祉人材の職業紹介登録斡旋を行います。

- 就職相談会の開催（介護人材の確保） 年 4 回
失業保険の認定日に合わせた小規模な就職相談会をハローワーク安芸で開催（3 回）
福祉・介護の日の大規模な就職相談会を開催（1 回）
- 福祉施設見学バスツアー

8 資金貸付事業等

生活福祉資金貸付事務事業<県社協受託：3,731 千円>

高知県社会福祉協議会の生活福祉資金貸付にかかる事務受託により、生活福祉資金の広報、制度説明を行い関係機関との連絡調整を図ります。また、民生委員の協力を得て貸付相談から償還指導を実施します。

新型コロナウイルス感染症特例貸付償還指導業務事務事業<県社協受託：3,404 千円>

償還が遅延している借受人に対して、現に生活に困窮している方を早期に支援する観点から、その生活状況を把握し、償還指導や自立相談支援機関等の関係機関につなぐなどの対応を進めます。

9 権利擁護事業（法人後見事業・日常生活自立支援事業）

<県社協受託：2,568 千円>

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行います。

- 福祉サービスの利用援助（成年後見：4 件受任・日常生活自立支援：30 件契約）
- 預金の払い戻し、預金の解約、預金の預け入れの手続等利用者の日常生活費の管理
- 定期的な訪問、面談による生活変化の察知

10 共同募金運動への協力

赤い羽根共同募金への理解と広報・啓発を積極的に行い、共同募金の助成によりさまざまな民間の地域福祉活動の推進に取り組みます。

11 団体事務

社会福祉法人高知県共同募金会安芸市共同募金委員会
安芸市民生児童委員協議会
日本赤十字社高知県支部安芸市地区・安芸市赤十字奉仕団
安芸市遺族会
安芸市地区社会福祉協議会連絡会
安芸市老人クラブ連合会
安芸広域社会福祉協議会（広域事務）
東部ブロック民生委員児童委員協議会（広域事務）
安芸郡市老人クラブ連合協議会（広域事務）

1 2 介護事業所施設経営

介護保険法・障害者総合支援法・児童福祉法等関係法令を遵守し適正な経営に努めます。

(1) ホームヘルプステーションあきく当初予算：25,659千円＞

＜方針＞

- 職員の資質向上に取り組めます。
- 利用者数と訪問体制の適正なバランスを確保します。
- 居宅介護支援事業者等に情報提供し積極的な利用者確保に努めます。
- 訪問型サービスの営業日を、土曜日・日曜日・祝日・元旦を除く年末年始に拡大します。

変更

＜事業＞

- 訪問介護・総合事業（訪問型サービス）
- 障害福祉（居宅介護・行動援護）
- 障害者移動支援受託

＜計画＞

利用区分	利用者数	訪問回数	備 考
要支援高齢者	17 名	1,353 回	
要介護高齢者	21 名	2,495 回	
障害者	11 名	830 回	
計	49 名	4,678 回	8,526 回÷364 日≒12 件

【経営目標】

稼働率 65% 一日当たり訪問件数 6～7 件

(2) デイサービスセンターはまちどり・訪問入浴ステーションあき

＜当初予算：67,720 千円＞

＜方針＞

- 職員の資質向上に取り組めます。
- 利用者を確保し収支改善に努めるとともに、地域に開かれた施設として各種行事等に取り組めます。
- 地震、火災、風水害避難訓練（年 12 回）
- 利用者の一当たりの定員を 35 名から 30 名に変更（R6～）
- 食費の価格改定（昼食 300 円→400 円、弁当 400 円→500 円）

変更

＜事業＞

- 通所介護・総合事業（通所型サービス）・訪問入浴介護（高齢・障害）
- 短期集中予防型サービス受託（通所C型）
- 共生型生活介護

＜計画＞

利用区分	利用者数	利用回数	備 考
要支援高齢者	7 名	499 回	
要介護高齢者	45 名	6,768 回	
計	52 名	7,267 回	
障害者	1 名	150 回	共生型
合計	53 名	7,417 回	7,417 回÷293 日≒25 名

【経営目標】

利用率 90% 一日当たり利用者数 25 名（定員 30 名）

(3) 在宅介護支援センターはまかぜ＜当初予算：1,047 千円＞

＜方針＞

- 高齢者介護ケアプラン作成によりサービス事業所との連携に努めます。
- 地域包括支援センターと連携し在宅高齢者福祉の向上に努めます。

＜事業＞

- 居宅介護支援

＜計画＞

利用区分	利用者数	利用計画数	備 考
介護高齢者	5 名	5 名	兼務対応

(4) 児童通所支援センターまなふる＜当初予算：29,393 千円＞

＜方針＞

- 障がいのある子どもやその家族、障がいのない子どもがともに安心して過ごすことができるよう特性に応じた環境調整や関わり方、集団への働きかけ等専門的支援の提供に取り組めます。
- 子どもに係る関係機関・団体と連携し、児童福祉の向上に努めます。
- 安芸市子ども支援センターとの連携

＜事業＞

- 放課後等デイサービスセンター事業
- 保育所等訪問支援事業
- 安芸市健康ふれあいセンター「元気館」保健師との連携事業

＜計画＞

利用区分	利用者数	利用回数	備 考
児童	28 名	2,830 回	2,830 回÷242 日≒12 名

【経営目標】

放課後等デイサービス（利用定員 10 名）の利用者 一日当たり 10～12 名
保育所等訪問支援事業の利用者 一学期当たり 26 名

令和7年度 資金収支当初予算書（法人全体）
（ 令和7年度当初予算 ）

（単位：千円）

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	93	93	0	
	経常経費補助金収入	34,914	40,615	△ 5,701	
	受託金収入	106,851	86,477	20,374	
	事業収入	1,102	1,890	△ 788	
	介護保険事業収入	86,380	101,184	△ 14,804	
	障害福祉サービス等事業収入	49,665	53,073	△ 3,408	
	雑 収 入	64	57	7	
	受取利息配当金収入	494	51	443	
	事業活動収入計(1)	279,563	283,440	△ 3,877	
	支出				
	人件費支出	206,015	210,830	△ 4,815	
	事業費支出	37,467	36,520	947	
施設整備等による収支	事務費支出	19,970	15,946	4,024	
	助成金支出	11,463	10,146	1,317	
	事業活動支出計(2)	274,915	273,442	1,473	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,648	9,998	△ 5,350	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,700	10,200	△ 8,500	
	固定資産除却・廃棄支出	60,000	0	60,000	
	施設整備等支出計(5)	61,700	10,200	51,500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 61,700	△ 10,200	△ 51,500	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	79,974	10,757	69,217	
	積立資産取崩収入	1,700	0	1,700	
	事業区分間繰入金収入	0	630	△ 630	
	サービス区分間繰入金収入	902	900	2	
	その他の活動収入計(7)	82,576	12,287	70,289	
	支出				
	積立資産支出	1,054	1,100	△ 46	
	事業区分間繰入金支出	0	630	△ 630	
	サービス区分間繰入金支出	902	900	2	
	その他の活動による支出	4,477	4,474	3	
	負担金支出	16,974	0	16,974	
	その他の活動支出計(8)	23,407	7,104	16,303	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	59,169	5,183	53,986	
予備費支出(10)		700	800	△ 100	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		1,417	4,181	△ 2,764	

前期末支払資金残高(12)	△ 6,759	△ 4,976	△ 1,783	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 5,342	△ 795	△ 4,547	

令和7年度 資金収支予算内訳表（事業区分）

（単位：千円）

勘 定 科 目			法人会計	社会福祉事業区分	
				地域福祉 拠点区分	介護経営 拠点区分
	大	中 小			
事業活動による収支	収入	会費収入	93	93	0
		社会福祉協議会会費収入	93	93	0
		賛助会費収入	93	93	0
		経常経費補助金収入	34,914	34,914	0
		市補助金収入	34,914	34,914	0
		社会福祉協議会運営費補助金収入	26,530	26,530	0
		地域福祉事業補助金収入	700	700	0
		敬老会補助金収入	7,309	7,309	0
		子育て支援補助金収入	375	375	0
		受託金収入	106,851	106,287	564
		市受託金収入	96,034	95,470	564
		見守り給食サービス事業受託金収入	2,495	2,495	0
		障害者相談支援事業受託金収入	5,530	5,530	0
		障害程度区分認定調査受託金収入	42	42	0
		認知症地域支援体制推進事業受託金収入	2,366	2,366	0
		生活支援サービス体制整備事業受託金収入	4,926	4,926	0
		介護支援ボランティア事業受託金収入	1,181	1,181	0
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	32,310	32,310	0
		ファミリー・サポート・センター事業受託金収入	5,410	5,410	0
		養育支援訪問事業受託金収入	564	0	564
		重層的支援体制整備事業受託金収入	21,008	21,008	0
		地域活動支援センター受託金収入	11,589	11,589	0
		基幹型相談支援事業受託金収入	8,613	8,613	0
		県社協受託金収入	10,817	10,817	0
		福祉人材バンク事業受託金収入	4,518	4,518	0
		生活福祉資金貸付事務費受託金収入	3,731	3,731	0
		日常生活自立支援事業受託金収入	2,568	2,568	0
		事業収入	1,102	1,082	20
		参加費収入	422	422	0
		利用料収入	464	444	20
		後見人報酬収入	216	216	0
		介護保険事業収入	86,380	0	86,380
		居宅介護料収入	73,473	0	73,473
		介護報酬収入	63,983	0	63,983
		介護負担金収入（公費）	2,143	0	2,143
		介護負担金収入（一般）	7,347	0	7,347
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,659	0	6,659
		事業費収入	5,430	0	5,430
		事業負担金収入（公費）	562	0	562
		事業負担金収入（一般）	667	0	667
		居宅介護支援介護料収入	1,121	0	1,121
		居宅介護支援介護料収入	1,121	0	1,121
		利用者等利用料収入	4,827	0	4,827
		居宅介護サービス利用料収入	120	0	120
		食費収入（一般）	4,707	0	4,707
		その他の事業収入	300	0	300
		短期集中予防型サービス事業受託金収入	300	0	300

	障害福祉サービス等事業収入	49,665	8,154	41,511
	自立支援給付費収入	48,470	8,154	40,316
	介護給付費収入	40,316	0	40,316
	計画相談支援給付費収入	6,760	6,760	0
	障害児相談支援給付費収入	1,394	1,394	0
	利用者負担金収入	960	0	960
	その他の事業収入	235	0	235
	その他の事業収入	235	0	235
	雑収入	64	64	0
	雑収入	64	64	0
	受取利息配当金収入	494	494	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	福祉基金積立預金受取利息配当金収入	493	493	0
	事業活動収入計(1)	279,563	151,088	128,475
支出	人件費支出	206,015	111,857	94,158
	役員報酬支出	1,832	1,832	0
	職員給料支出	92,559	49,858	42,701
	職員賞与支出	35,519	18,935	16,584
	職員諸手当支出	16,695	7,169	9,526
	契約職員給与支出	31,764	19,850	11,914
	法定福利費支出	27,646	14,213	13,433
	事業費支出	37,467	12,329	25,138
	消耗品費支出	1,602	240	1,362
	介護用品費支出	387	0	387
	消耗器具備品費支出	381	81	300
	印刷製本費支出	393	112	281
	水道光熱費支出	8,172	3,912	4,260
	燃料費支出	4,399	435	3,964
	燃料費支出	1,471	0	1,471
	車輛燃料費支出	2,928	435	2,493
	修繕費支出	600	0	600
	通信運搬費支出	1,964	516	1,448
	業務委託費支出	3,234	3,000	234
	保険料支出	1,082	202	880
	賃借料支出	8,654	3,651	5,003
	租税公課支出	325	0	325
	車輛費支出	1,470	60	1,410
	給食費支出	4,344	0	4,344
	医薬品費支出	100	0	100
	教養娯楽費支出	360	120	240
	事務費支出	19,970	16,807	3,163
	福利厚生費支出	1,421	453	968
	旅費交通費支出	897	867	30
	研修研究費支出	723	458	265
	事務消耗品費支出	2,791	1,858	933
	印刷製本費支出	749	749	0
	燃料費支出	326	326	0
	通信運搬費支出	1,271	1,271	0
	業務委託費支出	48	48	0
	保守料支出	1,002	564	438
	手数料支出	1,385	962	423
	民生委員実費弁償費支出	128	128	0
	手数料支出	1,257	834	423

		保険料支出	529	529	0
		賃借料支出	1,268	1,268	0
		租税公課支出	6,502	6,502	0
		渉外費支出	96	96	0
		諸会費支出	372	266	106
		諸謝金費支出	240	240	0
		車輛費支出	350	350	0
		助成金支出	11,463	11,463	0
		助成金支出	11,463	11,463	0
		助成金支出	11,463	11,463	0
		事業活動支出計(2)	274,915	152,456	122,459
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,648	△ 1,368	6,016
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,700	0	1,700
		車輛運搬具取得支出	1,700	0	1,700
		固定資産除却・廃棄支出	60,000	60,000	0
		建物除却支出	60,000	60,000	0
		施設整備等支出計(5)	61,700	60,000	1,700
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 61,700	△ 60,000	△ 1,700
	収入	基金積立資産取崩収入	79,974	79,974	0
		基金積立資産取崩収入	79,974	79,974	0
その他の活動による収支		積立資産取崩収入	1,700	0	1,700
		備品等購入積立資産取崩収入	1,700	0	1,700
		サービス区分間繰入金収入	902	902	0
		社協運営事業サービス区分間繰入金収入	902	902	0
		その他の活動収入計(7)	82,576	80,876	1,700
	支出	積立資産支出	1,054	331	723
		退職給付引当資産支出	1,054	331	723
		サービス区分間繰入金支出	902	902	0
		地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	429	429	0
		在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	473	473	0
		その他の活動による支出	4,477	4,440	37
		退職手当積立基金預け金支出	4,477	4,440	37
		負担金支出	16,974	16,974	0
		負担金支出	16,974	16,974	0
		その他の活動支出計(8)	23,407	22,647	760
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	59,169	58,229	940
		予備費支出(10)	700	100	600
		当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	1,417	△ 3,239	4,656
		前期末支払資金残高(12)	△ 6,759	4,353	△ 11,112
		当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 5,342	1,114	△ 6,456

令和7年度 サービス区分資金収支予算書（社会福祉事業区分）
（令和7年度当初予算）

社協運営事業

（単位：千円）

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	93	93	0	
	社会福祉協議会会費収入	93	93	0	
	賛助会費収入	93	93	0	
	経常経費補助金収入	26,530	29,891	△ 3,361	
	市補助金収入	26,530	29,891	△ 3,361	
	社会福祉協議会運営費補助金収入	26,530	29,891	△ 3,361	
	雑収入	58	57	1	
	雑収入	58	57	1	
	受取利息配当金収入	494	51	443	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	福祉基金積立預金受取利息配当金収入	493	50	443	
	事業活動収入計(1)	27,175	30,092	△ 2,917	
	支出				
	人件費支出	18,617	24,778	△ 6,161	
	役員報酬支出	1,832	1,791	41	
	職員給料支出	7,532	12,280	△ 4,748	
	職員賞与支出	2,773	5,203	△ 2,430	
	職員諸手当支出	678	1,525	△ 847	
	契約職員給与支出	3,601	0	3,601	
	法定福利費支出	2,201	3,979	△ 1,778	
	事業費支出	6,000	0	6,000	
	水道光熱費支出	3,000	0	3,000	
	業務委託費支出	3,000	0	3,000	
	事務費支出	3,713	3,373	340	
	福利厚生費支出	84	76	8	
	旅費交通費支出	222	202	20	
	研修研究費支出	150	150	0	
	事務消耗品費支出	421	421	0	
	印刷製本費支出	99	99	0	
	燃料費支出	107	94	13	
	通信運搬費支出	150	173	△ 23	
	業務委託費支出	48	248	△ 200	
	保守料支出	396	396	0	
	手数料支出	251	230	21	
	保険料支出	344	249	95	
	賃借料支出	670	612	58	
	租税公課支出	181	43	138	
	渉外費支出	96	96	0	
	諸会費支出	164	164	0	
	車輛費支出	330	120	210	
	事業活動支出計(2)	28,330	28,151	179	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,155	1,941	△ 3,096	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	10,200	△ 10,200	
	建物付属設備取得支出	0	700	△ 700	
	ソフトウェア取得支出	0	9,500	△ 9,500	
	固定資産除却・廃棄支出	60,000	0	60,000	
	建物除却支出	60,000	0	60,000	
	施設整備等支出計(5)	60,000	10,200	49,800	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 60,000	△ 10,200	△ 49,800	

その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	79,974	10,757	69,217	
		基金積立資産取崩収入	79,974	10,757	69,217	
		その他の活動収入計(7)	79,974	10,757	69,217	
	支出	積立資産支出	38	0	38	
		退職給付引当資産支出	38	0	38	
		サービス区分間繰入金支出	902	900	2	
		地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	429	414	15	
		在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	473	486	△ 13	
		その他の活動による支出	805	1,498	△ 693	
		退職手当積立基金預け金支出	805	1,498	△ 693	
		負担金支出	16,974	0	16,974	
		負担金支出	16,974	0	16,974	
		その他の活動支出計(8)	18,719	2,398	16,321	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	61,255	8,359	52,896	
		予備費支出(10)	100	100	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	700	712	△ 12
		市補助金収入	700	712	△ 12
		地域福祉事業補助金収入	700	712	△ 12
		事業収入	194	150	44
		参加費収入	194	150	44
		雑 収 入	6	0	6
		雑 収 入	6	0	6
		事業活動収入計(1)	900	862	38
	支出	人件費支出	44	0	44
		契約職員給与支出	44	0	44
		事務費支出	765	756	9
		旅費交通費支出	12	0	12
		事務消耗品費支出	83	93	△ 10
		印刷製本費支出	338	307	31
		通信運搬費支出	178	184	△ 6
		手数料支出	11	11	0
		保険料支出	8	8	0
		賃借料支出	0	18	△ 18
		諸謝金費支出	135	135	0
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	429	414	15
		社協運営事業サービス区分間繰入金収入	429	414	15
		その他の活動収入計(7)	429	414	15
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	429	414	15
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

重層的支援体制整備事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	受託金収入	21,008	21,008	0
		市受託金収入	21,008	21,008	0
		重層的支援体制整備事業受託金収入	21,008	21,008	0
		事業活動収入計(1)	21,008	21,008	0
	支出	人件費支出	17,557	18,125	△ 568
		職員給料支出	7,967	8,194	△ 227
		職員賞与支出	3,001	3,043	△ 42
		職員諸手当支出	804	1,205	△ 401
		契約職員給与支出	3,397	2,766	631
		法定福利費支出	2,388	2,917	△ 529
		事務費支出	2,538	1,949	589
		福利厚生費支出	84	76	8
		研修研究費支出	53	53	0
		事務消耗品費支出	173	324	△ 151
		器具什器費支出	0	147	△ 147
		燃料費支出	49	42	7
		通信運搬費支出	84	90	△ 6
		手数料支出	17	17	0
		保険料支出	46	46	0
		賃借料支出	274	273	1
		租税公課支出	1,748	871	877
		車輛費支出	10	10	0
		事業活動支出計(2)	20,095	20,074	21
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	913	934	△ 21
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	36	32	4
		退職給付引当資産支出	36	32	4
		その他の活動による支出	877	902	△ 25
		退職手当積立基金預け金支出	877	902	△ 25
		その他の活動支出計(8)	913	934	△ 21
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 913	△ 934	21
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

在宅福祉事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	7,309	6,206	1,103
		市補助金収入	7,309	6,206	1,103
		敬老会補助金収入	7,309	6,206	1,103
		受託金収入	10,968	11,033	△ 65
		市受託金収入	10,968	11,033	△ 65
		見守り給食サービス事業受託金収入	2,495	2,493	2
		認知症地域支援体制推進事業受託金収入	2,366	2,428	△ 62
		生活支援サービス体制整備事業受託金収入	4,926	4,926	0
		介護支援ボランティア事業受託金収入	1,181	1,186	△ 5
		事業活動収入計(1)	18,277	17,239	1,038
	支出	人件費支出	6,850	6,669	181
		職員給料支出	2,826	3,997	△ 1,171
		職員賞与支出	1,145	1,465	△ 320
		職員諸手当支出	204	230	△ 26
		契約職員給与支出	1,705	0	1,705
		法定福利費支出	970	977	△ 7
		事務費支出	1,201	1,305	△ 104
		福利厚生費支出	21	19	2
		事務消耗品費支出	382	401	△ 19
		印刷製本費支出	121	228	△ 107
		通信運搬費支出	408	319	89
		手数料支出	143	140	3
		保険料支出	13	13	0
		租税公課支出	83	155	△ 72
		諸謝金費支出	30	30	0
		助成金支出	10,227	9,310	917
		助成金支出	10,227	9,310	917
		助成金支出	10,227	9,310	917
		事業活動支出計(2)	18,278	17,284	994
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1	△ 45	44
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	473	486	△ 13
		社協運営事業サービス区分間繰入金収入	473	486	△ 13
		その他の活動収入計(7)	473	486	△ 13
	支出	積立資産支出	137	0	137
		退職給付引当資産支出	137	0	137
		その他の活動による支出	335	441	△ 106
		退職手当積立基金預け金支出	335	441	△ 106
		その他の活動支出計(8)	472	441	31
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1	45	△ 44
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

障害者包括支援事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	25,774	21,063	4,711	
	市受託金収入	25,774	21,063	4,711	
	障害者相談支援事業受託金収入	5,530	4,423	1,107	
	障害程度区分認定調査受託金収入	42	42	0	
	地域活動支援センター受託金収入	11,589	10,553	1,036	
	基幹型相談支援事業受託金収入	8,613	6,045	2,568	
	事業収入	228	228	0	
	参加費収入	228	228	0	
	障害福祉サービス等事業収入	8,154	8,563	△ 409	
	自立支援給付費収入	8,154	8,563	△ 409	
	計画相談支援給付費収入	6,760	6,460	300	
	障害児相談支援給付費収入	1,394	2,103	△ 709	
	事業活動収入計(1)	34,156	29,854	4,302	
	支出				
	人件費支出	27,499	23,206	4,293	
	職員給料支出	12,270	11,579	691	
	職員賞与支出	4,640	4,283	357	
	職員諸手当支出	2,057	1,581	476	
	契約職員給与支出	5,078	2,552	2,526	
	法定福利費支出	3,454	3,211	243	
	事業費支出	6,329	5,254	1,075	
	消耗品費支出	240	120	120	
	消耗器具備品費支出	81	50	31	
	印刷製本費支出	112	38	74	
	水道光熱費支出	912	960	△ 48	
	燃料費支出	435	541	△ 106	
	車輦燃料費支出	435	541	△ 106	
	通信運搬費支出	516	497	19	
	保険料支出	202	170	32	
	賃借料支出	3,651	2,738	913	
	車輦費支出	60	20	40	
	教養娯楽費支出	120	120	0	
	事務費支出	2,710	801	1,909	
	福利厚生費支出	146	113	33	
	旅費交通費支出	59	10	49	
	研修研究費支出	200	250	△ 50	
	事務消耗品費支出	153	253	△ 100	
	保守料支出	168	115	53	
	手数料支出	84	60	24	
	租税公課支出	1,900	0	1,900	
	事業活動支出計(2)	36,538	29,261	7,277	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,382	593	△ 2,975	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	82	97	△ 15	
	退職給付引当資産支出	82	97	△ 15	
	その他の活動による支出	775	712	63	
	退職手当積立基金預け金支出	775	712	63	
	その他の活動支出計(8)	857	809	48	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 857	△ 809	△ 48	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		△ 3,239	△ 216	△ 3,023	
前期末支払資金残高(12)		4,353	5,945	△ 1,592	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,114	5,729	△ 4,615	

生活相談支援センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	受託金収入	32,310	16,750	15,560
		市受託金収入	32,310	16,750	15,560
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	32,310	16,750	15,560
		事業活動収入計(1)	32,310	16,750	15,560
	支出	人件費支出	26,877	13,762	13,115
		職員給料支出	14,703	8,026	6,677
		職員賞与支出	5,661	2,957	2,704
		職員諸手当支出	3,042	702	2,340
		法定福利費支出	3,471	2,077	1,394
		事務費支出	3,815	2,104	1,711
		福利厚生費支出	57	57	0
		旅費交通費支出	459	408	51
		研修研究費支出	50	50	0
		事務消耗品費支出	140	270	△ 130
		燃料費支出	121	105	16
		通信運搬費支出	156	156	0
		手数料支出	11	11	0
		保険料支出	49	44	5
		賃借料支出	172	172	0
		租税公課支出	2,590	721	1,869
		車輛費支出	10	110	△ 100
		事業活動支出計(2)	30,692	15,866	14,826
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,618	884	734
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動による支出	1,618	884	734
		退職手当積立基金預け金支出	1,618	884	734
		その他の活動支出計(8)	1,618	884	734
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,618	△ 884	△ 734
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ファミリー・サポート・センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収入支出	収入	經常経費補助金収入	375	0	375
		市補助金収入	375	0	375
		子育て支援補助金収入	375	0	375
		受託金収入	5,410	4,564	846
		市受託金収入	5,410	4,564	846
		ファミリー・サポート・センター事業受託金収入	5,410	4,564	846
		事業活動収入計(1)	5,785	4,564	1,221
	支出	人件費支出	4,381	3,623	758
		職員給料支出	2,700	1,979	721
		職員賞与支出	1,017	688	329
		職員諸手当支出	54	415	△ 361
		法定福利費支出	610	541	69
		事務費支出	688	625	63
		福利厚生費支出	21	19	2
		旅費交通費支出	109	58	51
		研修研究費支出	5	5	0
		事務消耗品費支出	196	195	1
		燃料費支出	49	42	7
		通信運搬費支出	104	104	0
		手数料支出	10	10	0
		保険料支出	59	57	2
		諸会費支出	60	60	0
		諸謝金費支出	75	75	0
		助成金支出	716	316	400
		助成金支出	716	316	400
		助成金支出	716	316	400
		事業活動支出計(2)	5,785	4,564	1,221
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)-(10)		0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

安芸福祉人材バンク事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	受託金収入	4,518	4,543	△ 25
		県社協受託金収入	4,518	4,543	△ 25
		福祉人材バンク事業受託金収入	4,518	4,543	△ 25
		事業活動収入計(1)	4,518	4,543	△ 25
	支出	人件費支出	3,707	3,856	△ 149
		契約職員給与支出	3,178	3,329	△ 151
		法定福利費支出	529	527	2
		事務費支出	776	655	121
		福利厚生費支出	21	19	2
		旅費交通費支出	6	6	0
		事務消耗品費支出	80	84	△ 4
		印刷製本費支出	191	137	54
		通信運搬費支出	98	88	10
		手数料支出	272	198	74
		手数料支出	272	198	74
		保険料支出	1	3	△ 2
		賃借料支出	65	78	△ 13
		諸会費支出	42	42	0
		事業活動支出計(2)	4,483	4,511	△ 28
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	35	32	3
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	35	32	3
		退職給付引当資産支出	35	32	3
その他の活動による収支					
		その他の活動支出計(8)	35	32	3
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 35	△ 32	△ 3
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活福祉資金貸付事務事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	受託金収入	3,731	3,271	460
		県社協受託金収入	3,731	3,271	460
		生活福祉資金貸付事務費受託金収入	3,731	3,271	460
		事業活動収入計(1)	3,731	3,271	460
	支出	人件費支出	3,318	2,938	380
		職員給料支出	1,860	1,800	60
		職員賞与支出	698	675	23
		職員諸手当支出	330	0	330
		法定福利費支出	430	463	△ 33
		事務費支出	383	333	50
		福利厚生費支出	19	0	19
		事務消耗品費支出	87	79	8
		通信運搬費支出	72	63	9
		手数料支出	133	119	14
		民生委員実費弁償費支出	128	119	9
		手数料支出	5	0	5
		賃借料支出	72	72	0
		事業活動支出計(2)	3,701	3,271	430
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30	0	30
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動による支出	30	0	30
		退職手当積立基金預け金支出	30	0	30
		その他の活動支出計(8)	30	0	30
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 30	0	△ 30
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

日常生活自立支援事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	受託金収入	2,568	2,818	△ 250
		県社協受託金収入	2,568	2,818	△ 250
		日常生活自立支援事業受託金収入	2,568	2,818	△ 250
		事業収入	660	852	△ 192
		利用料収入	444	420	24
		後見人報酬収入	216	432	△ 216
		事業活動収入計(1)	3,228	3,670	△ 442
	支出	人件費支出	3,007	3,364	△ 357
		契約職員給与支出	2,847	3,149	△ 302
		法定福利費支出	160	215	△ 55
		事務費支出	218	303	△ 85
		事務消耗品費支出	143	231	△ 88
		通信運搬費支出	21	18	3
		手数料支出	30	30	0
		手数料支出	30	30	0
		保険料支出	9	9	0
		賃借料支出	15	15	0
		事業活動支出計(2)	3,225	3,667	△ 442
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3	3	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	3	3	0
		退職給付引当資産支出	3	3	0
		その他の活動支出計(8)	3	3	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3	△ 3	0
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	19,669	28,070	△ 8,401	
	居宅介護料収入	16,186	23,661	△ 7,475	
	介護報酬収入	12,804	16,401	△ 3,597	
	介護負担金収入（公費）	1,764	4,986	△ 3,222	
	介護負担金収入（一般）	1,618	2,274	△ 656	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,483	4,409	△ 926	
	事業費収入	2,630	3,870	△ 1,240	
	事業負担金収入（公費）	504	166	338	
	事業負担金収入（一般）	349	373	△ 24	
	障害福祉サービス等事業収入	1,142	5,394	△ 4,252	
	自立支援給付費収入	1,022	5,034	△ 4,012	
	介護給付費収入	1,022	5,034	△ 4,012	
	利用者負担金収入	120	360	△ 240	
	事業活動収入計（１）	20,811	33,464	△ 12,653	
	支出				
	人件費支出	21,091	30,924	△ 9,833	
	職員給料支出	8,602	13,611	△ 5,009	
	職員賞与支出	3,290	5,152	△ 1,862	
	職員諸手当支出	1,646	3,872	△ 2,226	
	契約職員給与支出	4,532	4,238	294	
	法定福利費支出	3,021	4,051	△ 1,030	
	事業費支出	3,526	4,018	△ 492	
	消耗品費支出	102	102	0	
	介護用品費支出	147	162	△ 15	
	印刷製本費支出	77	77	0	
	燃料費支出	535	693	△ 158	
	車輦燃料費支出	535	693	△ 158	
	通信運搬費支出	505	505	0	
	保険料支出	82	316	△ 234	
	賃借料支出	1,874	1,773	101	
	租税公課支出	14	30	△ 16	
	車輦費支出	190	360	△ 170	
	事務費支出	702	872	△ 170	
	福利厚生費支出	202	316	△ 114	
	旅費交通費支出	10	10	0	
	研修研究費支出	60	100	△ 40	
	事務消耗品費支出	135	135	0	
	保守料支出	138	138	0	
	手数料支出	147	163	△ 16	
	諸会費支出	10	10	0	
	事業活動支出計（２）	25,319	35,814	△ 10,495	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	△ 4,508	△ 2,350	△ 2,158	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計（７）	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	140	220	△ 80	
	退職給付引当資産支出	140	220	△ 80	
	その他の活動支出計（８）	140	220	△ 80	
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	△ 140	△ 220	80	
予備費支出（１０）		200	200	0	
当期資金収支差額合計（１１）＝（３＋９）－（１０）		△ 4,848	△ 2,770	△ 2,078	

前期末支払資金残高（１２）

0

9,334

△ 9,334

当期末支払資金残高（１１）＋（１２）

△ 4,848

6,564

△ 11,412

デイサービスセンター事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	65,590	72,339	△ 6,749	
	居宅介護料収入	57,287	61,485	△ 4,198	
	介護報酬収入	51,179	55,242	△ 4,063	
	介護負担金収入（公費）	379	95	284	
	介護負担金収入（一般）	5,729	6,148	△ 419	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,176	5,933	△ 2,757	
	事業費収入	2,800	5,215	△ 2,415	
	事業負担金収入（公費）	58	125	△ 67	
	事業負担金収入（一般）	318	593	△ 275	
	利用者等利用料収入	4,827	4,621	206	
	居宅介護サービス利用料収入	120	810	△ 690	
	食費収入（一般）	4,707	3,811	896	
	その他の事業収入	300	300	0	
	短期集中予防型サービス事業受託金収入	300	300	0	
	障害福祉サービス等事業収入	1,580	896	684	
	自立支援給付費収入	1,520	696	824	
	介護給付費収入	1,520	696	824	
	その他の事業収入	60	200	△ 140	
	その他の事業収入	60	200	△ 140	
	事業活動収入計（１）	67,170	73,235	△ 6,065	
	支出				
	人件費支出	47,672	50,014	△ 2,342	
	職員給料支出	22,778	24,286	△ 1,508	
	職員賞与支出	8,259	9,221	△ 962	
	職員諸手当支出	5,180	6,444	△ 1,264	
	契約職員給与支出	5,125	3,635	1,490	
	法定福利費支出	6,330	6,428	△ 98	
	事業費支出	18,035	17,709	326	
	消耗品費支出	780	780	0	
	介護用品費支出	240	240	0	
	消耗器具備品費支出	200	200	0	
	印刷製本費支出	77	77	0	
	水道光熱費支出	4,260	4,260	0	
	燃料費支出	3,055	3,055	0	
	燃料費支出	1,471	1,471	0	
	車輛燃料費支出	1,584	1,584	0	
	修繕費支出	400	400	0	
	通信運搬費支出	147	147	0	
	業務委託費支出	234	234	0	
	保険料支出	554	742	△ 188	
	賃借料支出	2,569	2,573	△ 4	
	租税公課支出	139	221	△ 82	
	車輛費支出	1,000	1,000	0	
	給食費支出	4,200	3,600	600	
	医薬品費支出	60	60	0	
	教養娯楽費支出	120	120	0	
	事務費支出	1,475	1,475	0	
	福利厚生費支出	512	512	0	
	旅費交通費支出	10	10	0	
	研修研究費支出	100	100	0	
	事務消耗品費支出	420	420	0	
	保守料支出	191	191	0	
	手数料支出	182	182	0	
	諸会費支出	60	60	0	
	事業活動支出計（２）	67,182	69,198	△ 2,016	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	△ 12	4,037	△ 4,049	

施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,700	0	1,700
		車両運搬具取得支出	1,700	0	1,700
		施設整備等支出計(5)	1,700	0	1,700
その他の活動による収支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,700	0	△ 1,700
	収入	積立資産取崩収入	1,700	0	1,700
		備品等購入積立資産取崩収入	1,700	0	1,700
		その他の活動収入計(7)	1,700	0	1,700
	支出	積立資産支出	338	391	△ 53
		退職給付引当資産支出	338	391	△ 53
		その他の活動支出計(8)	338	391	△ 53
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,362	△ 391	1,753
		予備費支出(10)	200	200	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 550	3,446	△ 3,996

前期末支払資金残高(12)	4,154	104	4,050	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,604	3,550	54	

在宅介護支援センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,121	775	346
		居宅介護支援介護料収入	1,121	775	346
		居宅介護支援介護料収入	1,121	775	346
		事業活動収入計(1)	1,121	775	346
	支出	人件費支出	864	528	336
		職員給料支出	540	329	211
		職員賞与支出	203	121	82
		法定福利費支出	121	78	43
		事業費支出	108	84	24
		燃料費支出	13	10	3
		車輦燃料費支出	13	10	3
		通信運搬費支出	67	46	21
		賃借料支出	28	28	0
		事務費支出	38	38	0
		研修研究費支出	5	5	0
		事務消耗品費支出	6	6	0
		保守料支出	27	27	0
		事業活動支出計(2)	1,010	650	360
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	111	125	△ 14
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動による支出	37	37	0
		退職手当積立基金預け金支出	37	37	0
		その他の活動支出計(8)	37	37	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 37	△ 37	0
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		74	88	△ 14	
前期末支払資金残高(12)		△ 74	△ 664	590	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	△ 576	576	

児童通所支援センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	564	1,427	△ 863	
	市受託金収入	564	1,427	△ 863	
	障害児長期休暇事業受託金収入	0	844	△ 844	
	養育支援訪問事業受託金収入	564	583	△ 19	
	事業収入	20	0	20	
	利用料収入	20	0	20	
	障害福祉サービス等事業収入	38,789	38,220	569	
	自立支援給付費収入	37,774	37,450	324	
	介護給付費収入	37,774	37,450	324	
	利用者負担金収入	840	570	270	
	その他の事業収入	175	200	△ 25	
	その他の事業収入	175	200	△ 25	
	事業活動収入計(1)	39,373	39,647	△ 274	
	支出				
	人件費支出	24,531	29,043	△ 4,512	
	職員給料支出	10,781	14,252	△ 3,471	
	職員賞与支出	4,832	5,247	△ 415	
	職員諸手当支出	2,700	2,146	554	
	契約職員給与支出	2,257	3,471	△ 1,214	
	法定福利費支出	3,961	3,927	34	
	事業費支出	3,469	5,089	△ 1,620	
	消耗品費支出	480	480	0	
	消耗器具備品費支出	100	100	0	
	印刷製本費支出	127	127	0	
	水道光熱費支出	0	524	△ 524	
	燃料費支出	361	297	64	
	車輛燃料費支出	361	297	64	
	修繕費支出	200	200	0	
	通信運搬費支出	729	729	0	
	業務委託費支出	0	70	△ 70	
	保険料支出	244	359	△ 115	
	賃借料支出	532	1,387	△ 855	
	租税公課支出	172	92	80	
	車輛費支出	220	420	△ 200	
	給食費支出	144	144	0	
	医薬品費支出	40	40	0	
	教養娯楽費支出	120	120	0	
	事務費支出	948	1,357	△ 409	
	福利厚生費支出	254	384	△ 130	
	旅費交通費支出	10	10	0	
	研修研究費支出	100	100	0	
	事務消耗品費支出	372	372	0	
	保守料支出	82	82	0	
	手数料支出	94	118	△ 24	
	諸会費支出	36	36	0	
	諸謝金費支出	0	255	△ 255	
	事業活動支出計(2)	28,948	35,489	△ 6,541	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,425	4,158	6,267	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	245	325	△ 80	
	退職給付引当資産支出	245	325	△ 80	
	その他の活動支出計(8)	245	325	△ 80	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 245	△ 325	80	
予備費支出(10)		200	200	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		9,980	3,633	6,347	
前期末支払資金残高(12)		△ 15,192	△ 19,695	4,503	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 5,212	△ 16,062	10,850	

令和7年度 サービス区分資金収支予算書（公益事業区分）

安芸市総合社会福祉センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入 経常経費補助金収入	0	3,806	△ 3,806	
	市補助金収入	0	3,806	△ 3,806	
	総合社会福祉センター運営費補助金収入	0	3,806	△ 3,806	
	事業活動収入計(1)	0	3,806	△ 3,806	
	支出 事業費支出	0	4,336	△ 4,336	
	消耗品費支出	0	93	△ 93	
	水道光熱費支出	0	3,000	△ 3,000	
	修繕費支出	0	200	△ 200	
	業務委託費支出	0	1,043	△ 1,043	
	保険料支出	0	0	0	
その他の活動による収支	事業活動支出計(2)	0	4,336	△ 4,336	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 530	530	
	収入 事業区分間繰入金収入	0	630	△ 630	
	社会福祉事業事業区分間繰入金収入	0	0	0	
	収益事業区分間繰入金収入	0	630	△ 630	
	その他の活動収入計(7)	0	630	△ 630	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	630	△ 630	
	予備費支出(10)	0	100	△ 100	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和7年度 サービス区分資金収支予算書（収益事業区分）

席貸業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入 事業収入	0	660	△ 660	
	貸貸料収入	0	660	△ 660	
	雑収入	0	0	0	
	雑収入	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	0	660	△ 660	
	支出 事業費支出	0	30	△ 30	
	租税公課支出	0	30	△ 30	
	事業活動支出計(2)	0	30	△ 30	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	630	△ 630	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出 事業区分間繰入金支出	0	630	△ 630	
	公益事業区分間繰入金支出	0	630	△ 630	
	その他の活動支出計(8)	0	630	△ 630	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△ 630	630	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	